

# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>86,321</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>41,198</b>
現金及び預金	43,558	買掛金	9,860
受取手形	1,039	未払金	16,910
売掛金	21,303	未払費用	1,210
商品及び製品	7,299	未払法人税等	6,026
仕掛品	512	契約負債	4,004
原材料及び貯蔵品	1,708	預り金	2,581
前渡金	1,691	役員賞与引当金	238
前払費用	446	株式報酬引当金	169
関係会社短期貸付金	5,243	株式給付引当金	113
その他貸倒引当金	3,528	その他	83
	△ 9		
<b>固 定 資 産</b>	<b>39,047</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,112</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>29,680</b>	資産除去債務	984
建物	12,045	その他	128
構築物	286		
機械及び装置	1,958		
車両運搬具	1		
工具、器具及び備品	5,876		
土地	4,954		
建設仮勘定	4,558		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,665</b>		
借地権	9		
ソフトウェア	2,533		
その他	1,122		
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>5,701</b>		
投資有価証券	235		
関係会社株式	1,340		
出資	4		
繰延税金資産	2,575		
その他	1,544		
<b>資 産 合 計</b>	<b>125,368</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>42,310</b>
		(純 資 産 の 部)	
		<b>株 主 資 本</b>	<b>83,077</b>
		資本金	300
		資本剰余金	9,211
		その他資本剰余金	9,211
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>73,565</b>
		利益準備金	75
		その他利益剰余金	73,490
		繰越利益剰余金	73,490
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△ 19</b>
		繰延ヘッジ損益	△ 19
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>83,057</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>125,368</b>

# 損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		210,303
売上原価		124,971
売上総利益		85,331
販売費及び一般管理費		48,562
営業利益		36,769
営業外収益		
受取利息	45	
受取配当金	1,437	
雑収入	117	1,600
営業外費用		
為替差損	43	
貸倒引当金繰入額	0	
違約金	190	
雑損失	0	234
経常利益		38,134
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	11	
固定資産売却損	2	
土地整備損失	144	158
税引前当期純利益		37,976
法人税、住民税及び事業税	12,766	
法人税等調整額	△ 617	12,148
当期純利益		25,827

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(2) そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 …………… 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 …………… 7 ～ 38 年

工具、器具及び備品 …………… 2 ～ 15 年

(2) 無 形 固 定 資 産 …………… 定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) …… 4 ～ 5 年

#### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役 員 賞 与 引 当 金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 株 式 報 酬 引 当 金 …………… 取締役に対する株式報酬の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株 式 給 付 引 当 金 …………… 従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

(5) 土 地 整 備 損 失 引 当 金 …………… 土地整備に伴う将来発生する可能性のある損失に備えて、合理的に費用金額を見積り計上しております。

## 6. 収益の計上基準

当社ではハイターゲット向けの玩具、プラモデル、景品、雑貨などの卸売又は製造等による販売を主な事業としており、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。当社では主として、国内の販売会社に対する卸売販売、国外の販売会社に対する輸出販売、個人顧客向けのインターネット通信販売を行っており、このうち、卸売販売においては、収益認識に関する会計基準の適用指針第 98 項における重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である限り、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売については、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担や所有権等が顧客に移転した時点で収益を認識しています。なお、個人顧客向けのインターネット通信販売については、引渡時点で収益を認識しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 …………… 為替予約  
ヘッジ対象 …………… 外貨建債務及び予定取引
- (3)ヘッジ方針 …………… 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。  
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が 100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

## 8. その他計算書類作成のための重要な事項

### グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

- |                                     |            |
|-------------------------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                   | 88,109 百万円 |
| 2. 担保に供している資産                       |            |
| 投資その他の資産「その他」                       | 124 百万円    |
| 「資金決済に関する法律」に基づく供託として供託金を差し入れております。 |            |
| 3. 関係会社に対する債権債務（区分表示したものを除く）        |            |
| 関係会社に対する短期金銭債権                      | 1,772 百万円  |
| 関係会社に対する短期金銭債務                      | 2,773 百万円  |

### Ⅲ. 税効果会計に関する注記

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、前払試験研究費、繰延資産、未払事業税等であり、評価性引当額 25 百万円を差し引いて計上しております。なお、繰延税金負債の計上額に重要性はありません。

#### 2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

### Ⅳ. 関連当事者との取引に関する注記

#### 1. 親会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有 直接 100	資金の貸付 経営管理 グループ通算制度 役員の兼任あり	短期資金の貸付 (注) 1, 2	39,651	関係会社短期貸付金	5,243
				利息の受取	44		
				経営管理料の支払 (注) 3	1,320	未払金	2,723
				グループ通算制度に伴う支払	1,724		

(注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。また、当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMSを導入しており、余剰資金を親会社に対して貸し付けております。

2. 貸付金の取引金額については、貸付期間の平均残高を記載しております。

3. 経営管理料の取引条件及び取引条件の決定方針については、経営管理業務に関する費用等を勘案して合理的に決定しております。

#### 2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容 (注)	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱バンダイナムコプライズマーケティング	所有 直接 100	営業取引 役員の兼任あり	玩具等の販売	22,827	売掛金	1,740

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

#### 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	㈱バンダイ	なし	営業取引 役員の兼任あり	ネット販売の決済 代行 (注) 2	20,032	未払金	4,078
				出向者の受入れ (注) 3	9,151		

親会社の 子会社	BANDAI NAMCO ASIA CO., LTD.	なし	営業取引	玩具等の販売	20,727	売掛金	2,020
				玩具等の仕入	26,624	買掛金	727
				金型の購入 (注) 1	2,950	未払金	274
親会社の 子会社	Bandai Namco Trading (HK) Ltd.	なし	営業取引 役員の兼任あり	玩具等の仕入	19,847	買掛金	1,127
				金型の購入 (注) 1	3,086	未払金	232
親会社の 子会社	Bandai Namco Entertainment (Shanghai) Co., Ltd.	なし	営業取引	玩具等の販売 (注) 1	8,195	売掛金	1,511
親会社の 子会社	Bandai Namco Toys & Collectibles America Inc.	なし	営業取引 役員の兼任あり	玩具等の販売 (注) 1	11,826	売掛金	1,429

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

2. 決済代行に係る取引の総額であり、支払条件については一般の支払条件に準じております。
3. 出向に関する契約書に基づき、出向料の支払をしております。

#### V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 41,528,967円39銭
2. 1株当たり当期純利益 12,913,806円10銭